

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成26年4月

福井県知事 西川 一誠
総務部長 森近 悦治

I 26年度の基本方針

社会で活躍する女性や挑戦する気概を持つ若者を応援します。

女性が生き活きと活躍できるよう、子育て世代の女性の再就職、育休復帰の支援を強化し、女性の意欲と能力を引き出す職場や家庭づくりを進めます。

若者チャレンジクラブが「嶺南盛り上げ隊」を組織し、嶺南・嶺北の若者同士の交流や嶺南のメンバー加入を促進するとともに、若者が自主企画する地域活性化プランの実施を支援するなど、若者のチャレンジ活動を応援します。

元気ある地域づくり・人づくりを進めます。

歴史や文化などの地域資源を活用したふるさと創造プロジェクトや高齢化集落の維持・活性化支援などを市町と共動で実施し、元気ある地域づくり・人づくりを進めます。

県立大学の改革やグローバル人材の育成を図ります。

第2期中期計画に基づく大学改革や恐竜学研究所の充実強化を県立大学とともに進めます。

「アジア人材基金」を活用し、学生・社会人の海外留学等やビジネスマナー講座の開講等による外国人留学生の県内への就職支援により、グローバルな人材の育成を進めます。

長期的な財政収支を見通し、健全財政を堅持します。

新幹線などの大型プロジェクトの本格化に備え、平成25年3月に公表した「長期の財政収支見通し」を参考とし、引き続き行財政改革を進めます。

県税については、県と市町で構成する「福井県地方税滞納整理機構」の引受件数を増やし、収入確保に努めます。

消費税率引上げの影響を的確に把握し、適切に対応します。

消費税率引上げによる県内の経済情勢や消費動向を的確に把握し、国、経済団体等との情報交換を緊密に行いながら、必要な対策を講じていきます。

Ⅱ 26年度の施策

1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

◇ 福井本拠にグローバルシフト

○県立大学中期計画の推進【部局連携】

- ・新たに「地域学」の一環として、恐竜学、福井の里山里海湖や健康長寿、和食文化など「福井を学ぶ」講義を開講します。
- ・優秀な教員の採用に努め、大学の教育研究機能を充実します。
- ・eラーニングシステムの活用促進やTOEICの受験者の拡大による質の高い語学教育を実施します。
- ・本県企業のアジア進出を拡大するため、地域経済研究所による県内企業訪問や海外現地調査の企画・同行などの支援を強化します。

アジア進出に関する訪問相談企業数	25社
(平成25年度 12社)	

○恐竜学研究の充実強化【部局連携】

- ・県立大学において、恐竜学に関する4科目に加えて、進化や地質など4科目の講義を新たに開講します。
- ・協定を締結したタイ国立大学附属研究所との恐竜化石共同発掘や共同研究、国内大学との新たな研究協定締結などの交流を深め、学術的なレベルをさらに高めます。

○福井を支えるグローバル人材の育成

- ・「福井県アジア人材基金」を活用し、海外留学や語学講座受講などに対する資金援助を行い、国際的な視野を持つ人材育成を進めます。
- ・外国人留学生の受入を拡大するとともに、県内就職を促進するため、県内企業の魅力を伝える企業訪問会を実施します。

県内学生等の長期海外留学者数	40人
(平成25年度 20人)	

2 すぐれた医療と支えあいの福祉

◇ 「一役を分担」の地域活動【部局連携】

○ふるさと集落の活性化

- ・中山間地域において、都市・農村交流やコミュニティビジネスの創出、伝統行事の継承などを市町と共働で支援し、住民が元気に暮らせる地域づくりを進めます。
- ・都市部の若者が地域協力活動に従事する地域おこし協力隊を増員し、集落行事や高齢者の農作業支援など、集落の維持・活性化を進めます。

地域おこし協力隊の導入人数 (平成25年度末 11人)	18人
--------------------------------	-----

3 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

◇ 若者にチャレンジの場

○若者のチャレンジ活動を応援

- ・舞鶴若狭自動車道の全線開通を契機として、若者チャレンジクラブが、嶺北の若者も協力する「嶺南盛り上げ隊」を結成します。嶺南でのイベント参加や若者活動発表会の開催など、嶺南・嶺北の若者同士の交流を拡大し、嶺南地域の若者のクラブへの加入を促進します。
- ・若者が自主企画する地域活性化プランへの支援を強化し、福井を元気にする活動を始める若者を増やします。

ふくい若者チャレンジクラブ会員数 (平成25年度末 513人)	720人
うち嶺南地域の会員数 (平成25年度末 56人)	120人

◇ 働く女性に活動のゆとりを【部局連携】【共同研究】

○女性リーダーの出やすい社会づくりの促進

4 「幸福共感」、楽しむ福井の暮らし

- ・「ふくい女性活躍支援企業」の登録推進や男性の家事参加を促す家事チャレンジ検定などを行い、女性が活躍しやすい環境を整備します。
- ・ふくい女性活躍支援センターの機能を強化し、女性の再就職や育児休業からの復帰を支援するため、就職や子育て相談を6月から実施します。さらに無料職業紹介を行うための準備を進めます。
- ・リーダーに必要な知識を学ぶ「未来きらりプログラム」を実施し管理職となる女性を育成するほか、企業内で女性の意見を活かすチーム活動を支援します。

「女性活躍支援企業」に登録する企業	18社
(平成25年度 113社)	(累計131社)
「家事チャレンジ検定」受験者数	800人
(平成25年度 756人)	

4 行財政構造改革の推進

◇ 県民・市町との「共動」システム

○市町との共動【部局連携】

- ・市町が自らの地域資源を若者の視点も取り入れながら活用・発展させる「ふるさと創造プロジェクト」(県補助額1億円/市町)を、全市町で推進します。「観光まちなみ魅力アップ事業」や「越前ものづくりの里プロジェクト」、都市再生整備計画事業などと連携し、観光や産業振興、まちづくり施策を総合的に支援します。

事業を実施、計画策定に着手する市町	県内全17市町
(平成25年度末 13市町)	

○ボランティア活動や県民と共働した新たな公共サービスの促進

【部局連携】

- ・社会貢献活動支援ネットを使ったボランティア希望者と募集团体とのマッチング等により、県民にボランティア活動の機会を提供します。
- ・元気な高齢者とボランティア団体を結びつける相談会を県内5か所で開催し、アクティブシニアの社会貢献活動を促進します。

社会貢献活動支援ネットへのボランティアの登録数	300人
(平成25年度末 累計411人)	(累計 711人)
アクティブシニアの相談会参加者数	200人
(平成25年度 145人)	チャレンジ目標 250人

◇ 質の高い政策をめざす県庁

○職員の実践的な語学力向上

- ・若手職員を対象に、英語での電話対応や海外からの来訪者に対するプレゼンテーションなどを学ぶ「チャレンジ語学研修」を行い、平成26年度末までに業務に活用できる語学力を有する職員を150人に増やします。
- ・業務に活用できる語学力を備えた職員を外国語教育や国際的な事業などの場において積極的に活用していきます。

TOEIC600点以上（日常会話が支障なくできるレベル） の職員を養成	150人
(平成25年度末 135人)	(15人増)
うち、TOEIC730点以上（業務上のやりとりが支障なくできるレベル） の職員を養成	75人
(平成25年度末 65人)	(10人増)

○県税収入等の確保

- ・個人県民税について、県と全市町が協力して特別徴収義務者の指定を進めるなど、特別徴収の拡大を図ります。滞納については、「福井県地方税滞納整理機構」の引受件数を増やすなど、県税収入の確保に努めます。
- ・税外未収入金について、重点方針や縮減目標の設定など、縮減対策会議を中心に全庁的な体制を強化します。

機構の引受件数 (平成25年度 1,134件)	1,500件
機構による個人県民税の徴収額 (平成25年度 8千万円見込み)	1億円
県税収入率(現滞計) (平成25年度 97.2%見込み)	97.3%

○消費税率引上げ影響の的確な把握

- ・新たに消費税率引上げによる経済情勢や消費動向を的確に把握し、国や経済団体等と連携を図りながら、中小企業者に対する価格転嫁等の相談対応や資金繰りの支援、公共事業の早期発注など必要な対策を講じていきます。

○県有財産の有効活用

- ・利用予定のない県有財産について積極的に売却や貸付等を進めます。
- ・知事部局、教育庁、警察本部と連携し、職員住宅の共同利用を進めます。

県有財産売却・貸付等 (過去3か年平均 1億4千万円)	1億5千万円
--------------------------------	--------

◇ 「第三次行財政改革実行プラン」の策定

○コンパクトな行政の推進

- ・事務事業の終了やアウトソーシング等により、職員数の適正な管理を継続します。
- ・職員の活力や仕事の能率向上の観点から、業務の見直しや平準化を一層進め、職員の超過勤務を1割減らします。

1人当たりの超過勤務時間数	年間160時間
(過去3か年平均 年間約178時間)	

○健全財政の堅持

- ・新幹線や国体などの大型プロジェクトの本格化に備え、「長期の財政収支見通し」を参考にしながら、行革プランに基づく歳入の確保、歳出の合理化を進め、将来に向けて健全な財政運営を堅持します。

財政指標	財政調整基金等の26年度末残高	110億円
	(平成25年度末残高 208億円)	
	県債の26年度末残高(臨時財政対策債を除く)	5,300億円
	(平成25年度末残高 5,567億円)	
	地方財政健全化法に示す健全化判断比率	
	実質赤字比率 (平成25年度 黒字)	黒字
	連結実質赤字比率 (平成25年度 黒字)	黒字
	実質公債費比率 (平成25年度 17%程度)	18%未満
	将来負担比率 (平成25年度 190%程度)	210%未満